

大崎市 議会 だより



第59号

令和元年5月1日発行

- 議会だよりリニューアル……………2
- 市長に聞きました……………4~9
- こんな事を議論しました……………10~12
- 平成31年度予算審査……………13~17

今回の定例会は



息の合ったハーモニーを響かせる鹿島台小学校ブラスバンド

市議会だより リニューアルにあたって

令和元年初日のよき日に、大崎市議会だより第59号を発行することができました。市議会だよりは、平成18年に旧1市6町の合併以来、平成18年7月1日に創刊号を発行してから、市議会定例会終了後に、定期的に発行してきました。

大崎市議会だよりの編集を担当する市議会情報化対策特別委員会では、これまでの各任期において調査・検討を重ね、表紙をカラー化するなどの改善を行ってきました。

今号からは各委員会活動など、これまであまり伝えきれなかった情報も掲載するため、ページ数を増やし文字を大きく表示するようになるなど、読みやすくするための改善を行っていきます。

これからも紙面づくりを工夫し、魅力ある紙面となるよう委員会で検討しながら発行して参ります。

また、情報化対策特別委員会では、SNSでの発信の検討やタブレット端末の導入など、議会のICT化に向けて積極的に取り組んでいきます。併せて、議会傍聴者へのアンケート実施の検討を行い、これまで以上に市民皆様の声を聞く機会を増やし、開かれた議会を目指して参ります。

情報化対策特別委員会
委員長 八木 吉夫

議会中継(LIVE) アクセス件数

第1回
臨時会

59件

第1回
定例会

2,739件

傍聴者人数

第1回
臨時会

2人

第1回
定例会

55人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

第2回定例会の予定

次の定例会は、令和元年6月13日から6月28日までを予定しています。

※詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

平成31年 第1回定例会

平成31年第1回定例会は、2月15日～3月8日の日程で開催されました。

詳細な日程は、会派代表質問に2日間、予算特別委員会審査に5日間、追加議案の審議に2日間となっています。

第1回定例会の特徴として、市民生活に直接結びつき、また、大崎市の将来のために、今後予定されている事業費などが盛り込まれている予算などを審査する予算特別委員会を設置し、慎重に審査されました。

詳細は各ページをご覧ください。

会派代表質問	4ページ	～	9ページ
議案概要	10ページ	～	12ページ
予算特別委員会	13ページ	～	17ページ

議会の主な動き

3月

1日 予算特別委員会
 4日 予算特別委員会
 5日 議員全員協議会
 7日 予算特別委員会
 市役所庁舎建設調査特別委員会
 議員全員協議会
 本会議

8日

本会議

20日 議会運営委員会

25日 総務常任委員会

26日 情報化対策特別委員会

27日 会派代表者会議

28日 議会運営委員会

産業常任委員会

議員全員協議会

本会議(第2回臨時会)

4月

10日 情報化対策特別委員会

11日 民生常任委員会

市役所庁舎建設調査特別委員会

議員全員協議会

議会運営委員会

議員定数・報酬等調査検討特別委員会

会派代表質問

会派代表質問は、第1回定例会に限り実施します。質問時間(答弁時間含む)は、各会派人数×15分で、質問順は会派人数の多い順(同数会派は抽選)に発言します。

掲載ページ 改新クラブ 4～5ページ 大清会 5～6ページ
 新生会 6～7ページ 創新会 7ページ
 日本共産党大崎市議会議員団 8ページ
 自民党おおさき市民会議 8～9ページ 公明党 9ページ

改新クラブ

佐藤 講英

将来を見据えた長期財政見通しの策定

問 予算計上にあたっては、入るを量りて出ざるを制す財政の基本に立ち、市民ニーズを勘案しながら、人口減少時代に対応した長期財政の見通し無しには安定した市政運営は望めない。長期財政見通しを策定すべきと思うが、所見を伺う。

答 平成30年度決算や31年度予算、市役所本庁舎建設等の大型プロジェクト事業が、後年度に与える負担も考慮した財政計画を改めて策定する。

芸術への感動や理解を深める取り組み

問 芸術文化活動の振興については、音楽に偏っていたという指摘の中、今後はどう取り組んでいくのか。

答 市内の小学校児童を対象に、演劇アウトリーチ事業を実施し、音楽以外の芸術に対する感動や理解を深めていく。

介護分野における人材不足対策

問 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、必要な老人福祉施設等の整備を含めるとあるが、施設が完成してもそこに働く人材が不足して、入所待機者の解消に繋がっていない。そこはどう対策をとるのか。

答 介護福祉施設等において、人材の確保に苦慮している状況にあるが、第一に開設事業者において必要な人材を確保することが必須条件である。

児童学力の現状把握と向上対策

問 市単独の学力調査を実施するとのことだが、国の調査に加えて市単独で調査を行う意図は何か。国の調査では学力向上に取り組む材料として不足があるのか。

答 小学校6年生が全国学力調査を受けるが、その結果と市単独での学力調査の結果を分析することで、これまでの学力がより明確になり、その後の指導に反映したい。

林業の発展と森林の多面的機能

問 森林環境譲与税の用途として、本市小中学校や都市部小中学校の「内装木質化」を検討すべきでないか。会派視察において、台東区立蔵前小学校の校舍建替えにあたり、大崎市産木材を使用している現状を視察し、新税は都市部に木造施設が増えるきっかけになると考えるがどうか。

答 長期計画を策定すべきではないか。森林所有者に適切な森林管理を促し、



大崎市産木材を活用した台東区立蔵前小学校

管理の行き届いていない森林は市が経営管理権を取得し、意欲と能力のある林業経営者に経営を委託し、再委託できない森林等については市が管理を行う。
長期計画は、地域林政アドバイザーを設置し、管理体制を強化しながら進めたい。

ICTを活用したスマート農業の振興

問 広大な大崎耕土という地理的優位性を活かし、農業の担い手不足と高齢化の観点から、ICTを活用したスマート農業に向けた実証実験への参加が歴史ある大崎耕土を更に全国にPRする機会となり、世界農業遺産ブランドの醸成に役立つと考えるが、所見を伺う。

答 国では農業者の生産性を飛躍的に向上させるため、ICTを活用した、ロボット、AI、IOT等の先進技術に取り組み支援をしている。本市では国の補助事業を活用し、消毒散布が可能なドローンなどで農業者の労働力を低減できる機械の導入を支援している。スマート農業加速化プロジェクトによる支援を行い、本市の農業者や企業と連携して実証を検討していく。

大 清 会

佐藤 勝

次世代へ繋ぐ産業の創造

問 企業誘致、商工業、観光物産、雇用の拡大等について、昨年の意識調査結果で、市総合計画の重点プロジェクトでは、市民満足度が30ポイント以下のものもある。合併以来13年になるのに、多くの市民ニーズに応えることが出来ず、苦戦続きである。

「おおさき市地方創生総合戦略」でも、新たな中規模工業団地（10ha程度）としている新鶴巻地区（古川長岡）の施工予定も、未だ手つかずで、産業振興の戦略プロジェクトに誤りはないか、進捗管理を的確に行っているのか伺う。

答 産業振興の目標達成を検討する進行管理は、市民、民間の事業者や企業の方々と、官民一体となって推進している。
第1次計画では、未来産業創造おおさきや、みやぎ大崎観光公社を設立し、積極的な展開をしてきたが、指摘の通り市民満足度が低くなっている。しかし、成果が出るまでには時間を要するので、

会派代表質問（市長に聞きました）

続的に取り組むことが重要であると考えている。

市民が経済的に豊かな生活を送れる持続可能な産業構造の構築に繋がるよう、職員一丸となって取り組んでいく。

また、新鶴巻地区の件は、法改正により先行造成が出来ず、手が付けられない状況である。

大崎定住自立圏共生ビジョン

問 1市4町で協定している「大崎定住自立圏共生ビジョン」の計画見直しを、事業費を含めて4町との調整をすべきである。また、教育分野の項で10年後には石巻市を抜いて本市が県内二番目の市になることが想定されることに伴い、若い人材が集まれるよう「日本アグリカレッジ」などの大学設置を挙げてはどうか。

答 定住自立圏共生ビジョンの協定や政策については、調整がついたものからという経緯があったが、各町から農業支援対策の構築についての提案がある。それらを盛り込み、大学の設置については調整・検討する。

JR田尻駅・岩出山駅の今後

問 田尻駅と岩出山駅の無人化に伴う対策を伺う。

答 地域の玄関口でもあり、両地域のまちづくり協議会と検討し、活用策を探りたい。



地域の玄関口であるJR田尻駅

新生活会

氏家善男

企業誘致

問 新鶴巻地区への企業誘致の進捗状況と、人口減少率の高い大崎西部地区(鳴子温泉・岩出山地域)への工業団地造成を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

答 新鶴巻地区は農村地域工業等導入促進法が改正され、工業のみならずサービス業や倉庫業など誘致対象企業が広がったが、原則として明確な企業の立地ニーズにより開発可能となる。今後、企業の立地状況を注視し課題整理を進める。人口減少率の高い大崎西部地区への企業誘致は、岩出山地域西豊田地区(にしほうでん)を紹介しており、併せて大崎西部地区の振興策を検討していく。

幼児教育無償化への対応

問 令和元年10月から無償化が予定されているが、保育所入所希望者が増え待機児童の増加が懸念される。本市の対応と、無償化に伴う市の財政負担の見込額は。

答 財源等の大枠は国から示されているが詳細はまだである。入所申込みは増加傾向で、民間施設への整備や支援等で待機児童の解消に努めたい。

無償化に伴う市負担額は、試算であるが3億円を見込んでいる。



平成31年4月開園の幼保連携型認定いわでやまこども園

いじめ・不登校対策

問 いじめによる問題が深刻化している。

本市の対応と、解決のためスクールロイヤール導入について伺う。

答 不登校の出現率は小学校で0・6%、中学校で4・7%、いじめは小学校74件、中学校で101件である。些細な事案も見落とさないようカウンセラーや子どもと親の相談員などを活用し、解決に向けて取り組む。スクールロイヤールは、導入した仙台市等を参考に調査研究していく。

創 新 会

佐藤 仁一郎

市民意識調査の結果分析と展望

問 平成22年から第6回目となる「大崎市総合計画・市民意識調査」が30年7月に実施された。この結果から、どう市民ニーズの変化や重要度・満足度等を把握し、総合計画の進捗管理に活用するのか。

答 この調査では、総合計画の体系に合わせて30項目を選定したが、満足度と重要度を点数化する等の市民ニーズの分析を行った。結果は、新規事業及び既存事業見直しにおける基礎資料や、平成30年度の事務事業評価に活用する。

中小企業及び小規模企業振興基本条例

問 中小企業の成長発展を図り、産業振興や市民生活向上に繋げるためにも振興条例策定の意義は大きい。この条例の検証や市民周知への考えはどうか。

答 「大崎市中小企業及び小規模企業振興基本条例」の策定にあたり、関係機関・団体等と丁寧な意見交換を実施した。

事業検証は円卓会議を組織し施策展開を図る。周知は、市の広報やメディアをはじめシンポジウム等を開催する。

老朽化した市営住宅対策

問 市内各所には老朽化した市営住宅が多いが、入居者の意向も確認しながら、早期に統合や建替え等の計画を立て実施すべきではないか。

答 平成31年度中に「大崎市住生活基本計画」と「大崎市公営住宅等長寿命化計画」を策定する。この計画で、概ね10年後の必要戸数、地域及び団地毎の整備戸数、維持管理の手法、老朽化した住宅の解体や用途廃止、小規模団地の統廃合等に取り組みたい。



平成30年12月に完成した市営鳴子温泉住宅

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

税を完納できない市民の生活再建

問 大崎市の過去6年間の自殺者数は200名である。平成28年の自殺者数は40名で、全国平均の1.76倍と高い。一方、出納閉鎖の昨年5月末までに完納できなかつた納税者は5600世帯である。

滋賀県野洲市のように、税滞納は行政に対して発しているシグナルと捉え、その方に寄り添い、滞納の原因となつている問題の解決から、生活再建まで支援する姿勢と体制を提言して2年以上になるが、進捗はどうか。

また、滞納している方から、裁判に訴えられているが所見を伺う。

答 市民からの相談については対応している。裁判に関わることは、答弁を控えさせて頂きたい。

税滞納者へのアウトリーチ機能

問 市長は市民の相談に対応していると言っているが、市税等滞納されている方

で、相談においてにならない方のところに向いて、理由・原因をお聞きし支援に結びつけるため、野洲市で行っているアウトリーチ機能が必要である。野洲市は、9名で市民生活相談課を設置し対応しているが、本市もその様に取り組みべきではないか。

答 組織機能のことは、新庁舎建設との関係も含めて対応を検討する。

民生委員・児童委員はじめ、関係団体の皆様と話し合い、情報共有しながら対応していきたい。

アウトリーチ機能

アウトリーチとは、「手を伸ばす」「手を差し伸べる」という意味で、野洲市では、自発的に申し出をしない人に対して、市が積極的に働きかけて支援の実現を行う仕組みとなっています。



自民党おおさき市民会議

相澤 久義

県民会館建替えを大崎市に誘致

問 宮城県知事が、定例記者会見にて、県民会館建替え移転も視野に入れた整備を表明した。仙台市内の県有地は、宮城野原貨物ヤード跡地の防災拠点予定地しかないと聞く。交通の便が良い古川駅周辺にある、民間工場移転後の跡地に誘致すべきと考えるが、所見を伺う。

答 利府町にある宮城総合運動公園は、陸上競技場兼サッカー場や総合体育館が、仙台市内から機能移転した経緯もある。新たな県民会館の、規模や機能が話し合われる有識者会などの情報収集に努め、議論の行方を注視していく。

幼児教育の充実

問 三本木地域が生んだ偉人、二階堂トクヨウ先生が創設した日本女子体育大学には、幼児発達学専攻があり、運動に関する知識や技術を持ち、自ら保育者として動けるように、新たな社会ニーズに応え



「二階堂トクヨ先生 生誕の地」看板除幕式

る人材を育成している。同大学と連携を図り、幼稚園教諭の研修や教育実習の場として、三本木子育て支援総合施設ひまわり園等で行えるようにするべきである。

大崎の地から、五輪選手やメダリストを輩出したいと考えるが、所見を伺う。

答 五輪は図りしれない力を持っている。

卓球や他のスポーツでも、2〜4歳位でスポーツと出会い、その可能性を育んできた。本市もこれまでの成功事例を学びながら、五輪選手が育つような環境づくりに努めていく。日本女子体育大学が、本

市での教育実習等を希望するのであれば、大いに歓迎し受け入れたい。

公 明 党

山田 和 明

災害時に必要なタイムラインの作成

問 台風などの洪水時に、家族や自分自身がとる防災行動を時系列的に整理しておき、住民が自らの避難行動を事前を決めておくマイタイムラインの作成支援をすべきと考えるが、所見を伺う。

答 マイタイムラインについて、今年度は自主防災組織に「NPO法人防災士会みやぎ」から講師を派遣して、2回の講話及び作成に取り組んでいる。

それらのノウハウを生かし、各地域や家庭でのマイタイムライン作成の有効性を広く周知し、今後より一層、地区や防災士との連携を強め、作成の啓発や支援に努めたい。

マイタイムライン作成は、速やかに正しい防災行動をとることができ、非常に有効な手段であると考えている。

移 住 政 策 の 充 実

問 都市と農村の橋渡しによって、地方の再生と地域活性化を図る「ふるさと回帰支援センター」で、移住相談会やセミナーを開催し、移住政策を更に充実すべきと考えるが、所見を伺う。

答 移住相談会やセミナーは、本市単独での開催も可能だが、集客効果を高めるため県や他自治体との合同企画として実施している。

今後も、「ふるさと回帰支援センター」の機能を積極的に活用し、本市の魅力をもっとPRすると共に、県との連携を密にしながら、移住希望者の掘り起こしと移住支援を推進していきたい。



パレットおおさきで開催された大崎移住セミナー

平成31年 第1回定例会

今定例会には、市長提出の平成31年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案24件、報告3件、人事案4件、条例案18件、その他4件が提出され、全ての議案は原案のとおり可決されました。
※議案第4号から同第38号までは、予算特別委員会に付託され審査されました。詳しくは、13～17ページをご覧ください。

報 告

- 報告第 6号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損額賠償の額を定めるもの。
- 報告第 7号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損額賠償の額を定めるもの。
- 報告第 8号 専決処分の報告について
三本木パークゴルフ場造成整備工事の工事請負契約の変更契約を締結するもの。

人 事

- 諮問第 1号～同第 3号
人権擁護委員の候補者の推薦について …… 原案同意
- 議案第 39号 教育委員会委員の任命について …… 原案同意

予 算

- 議案第 4号 平成31年度大崎市一般会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を632億円と定めるもの。
- 議案第 5号 平成31年度大崎市市有林事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を5,681万2,000円と定めるもの。
- 議案第 6号 平成31年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を2,688万1,000円と定めるもの。
- 議案第 7号 平成31年度大崎市夜間急患センター事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を1億3,897万5,000円と定めるもの。
- 議案第 8号 平成31年度大崎市国民健康保険特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を137億1,828万6,000円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成31年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を12億6,219万8,000円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成31年度大崎市介護保険特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を130億1,433万5,000円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成31年度大崎市下水道事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を46億7,488万7,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成31年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を10億5,368万9,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成31年度大崎市浄化槽事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を6億2,304万8,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成31年度大崎市宅地造成事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を208万6,000円と定めるもの。
- 議案第 15号 平成31年度大崎市工業団地造成事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を8,089万円と定めるもの。
- 議案第 16号 平成31年度大崎市水道事業会計予算 …… 原案可決
支出予定総額を56億6,058万7,000円と定めるもの。
- 議案第 17号 平成31年度大崎市病院事業会計予算 …… 原案可決
支出予定総額を259億3,099万1,000円と定めるもの。

補 正 予 算

- 議案第 3号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
平成30年度大崎市一般会計補正予算(第8号)
- 議案第 40号 平成30年度大崎市一般会計補正予算(第9号) …… 原案可決
6億2,416万8,000円を減額し、歳入歳出予算総額を673億5,792万7,000円と定めるもの。
- 議案第 41号 平成30年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算(第1号) …… 原案可決
280万4,000円を追加し、歳入歳出予算総額を3,060万1,000円と定めるもの。
- 議案第 42号 平成30年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) …… 原案可決
5億1,684万8,000円を追加し、歳入歳出予算総額を138億6,512万1,000円と定めるもの。
- 議案第 43号 平成30年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) …… 原案可決
5,542万4,000円を減額し、歳入歳出予算総額を12億3,502万円と定めるもの。

補正予算

- 議案第 44号 平成30年度大崎市介護保険特別会計補正予算(第4号) …… 原案可決
275万3,000円を追加し、歳入歳出予算総額を127億6,943万3,000円と定めるもの。
- 議案第 45号 平成30年度大崎市下水道事業特別会計補正予算(第4号) …… 原案可決
4,010万4,000円を減額し、歳入歳出予算総額を51億3,801万1,000円と定めるもの。
- 議案第 46号 平成30年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号) …… 原案可決
134万8,000円を減額し、歳入歳出予算総額を10億5,971万7,000円と定めるもの。
- 議案第 47号 平成30年度大崎市水道事業会計補正予算(第1号) …… 原案可決
水道事業費用3,918万8,000円を減額し、収益的支出予定額を38億4,645万5,000円に、水道事業資本的支出1億3,323万1,000円を減額し、資本的支出予定額を15億5,170万6,000円と定めるもの。
- 議案第 48号 平成30年度大崎市病院事業会計補正予算(第2号) …… 原案可決
3億1,025万4,000円を追加し、収益的支出予定額を234億1,848万円に、155万円を減額し、資本的支出予定額を24億4,727万9,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第 18号 大崎市公の施設の使用料等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例 …… 原案可決
公の施設の使用料について、本年10月から改定するため所要の改正を行うもの。
- 議案第 19号 大崎市森林環境整備基金条例 …… 原案可決
平成31年度より森林環境譲与税が交付されることに伴い、一部を積み立てる基金を設置するため制定するもの。
- 議案第 20号 大崎市中小企業及び小規模企業振興基本条例 …… 原案可決
基本理念、関係機関等の責務及び役割並びに市の基本方針等を定めるため制定するもの。
- 議案第 21号 大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
超過勤務に関する規定を規則に委任できるようにする等、所要の改正を行うもの。
- 議案第 22号 大崎市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
学校教育法の一部改正に伴い、引用条項にずれが生じたため一部を改正するもの。
- 議案第 23号 大崎市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び大崎市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
常勤特別職及び議員の期末手当に15%の加算を行うこと、市長、副市長、議長、副議長の公務出張に新幹線のグリーン車及び航空機のビジネスクラスが使用できるようにすること、常勤特別職に住居手当の支給を行うことについて、改正を行うもの。
- 議案第 24号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例及び大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
職責に応じた給料に対応するため、行政職給料表、医療職給料表について改正を行うもの。
- 議案第 25号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
都市計画税条例に定める課税区域について、平成30年中の分筆、合筆等による地番の加除を行うもの。
- 議案第 26号 大崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
法律施行令の一部改正に基づき、災害援護資金の償還方法等の貸付要件を改正するもの。
- 議案第 27号 大崎市保育所条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
大崎市公立保育所民営化計画に基づき、平成30年度末で古川東保育所及び池月保育所の閉所にあたり一部改正するもの。
- 議案第 28号 大崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
学校教育法の改正に伴い、専門職大学の前期課程の修了者を放課後児童支援員の基礎資格を有する者として一部改正するもの。
- 議案第 29号 大崎市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
本年10月から精神保健福祉手帳1級の方も対象に加えるため改正を行うもの。
- 議案第 30号 大崎市国民健康保険税条例及び大崎市介護保険条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
普通徴収に係る仮算定の廃止に伴い、普通徴収の納期を変更する改正等を行うもの。
- 議案第 31号 大崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例 …… 原案可決
暴力団員による影響を排除するための規定を加え、介護報酬の不正請求による返還請求に対応するため、介護サービス事業所が整備する記録の規定を整備するもの。
- 議案第 32号 大崎市農業集落排水事業条例等の一部を改正する条例 …… 原案可決
10月からの消費税率の引き上げに伴い、水道料金、下水道使用料等の改正を行うもの。
- 議案第 33号 大崎市建築基準条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
建築基準法の一部改正に伴い、新たに行う許可及び認可についての手数料を定めるとともに、東日本大震災による被災に限り、建築確認申請手数料等の減免期間を1年間延長する改正を行うもの。
- 議案第 34号 大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
解体撤去を行った住宅の用途廃止に伴い改正を行うもの。
- 議案第 35号 大崎市水道の布設工事監督者が監督業務を行う布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
学校教育法の一部改正に伴い、資格要件について所要の改正を行うもの。

そ の 他

- 議案第 36号 字の区域を新たに画することについて …… 原案可決
 県営土地改良事業・多田川左岸地区の施行に伴い、字の区域を新たに画するもの。
- 議案第 37号 大崎地域広域行政事務組合規約の変更について …… 原案可決
 大崎地域広域行政事務組合の事務所の位置の変更、また消防費負担金から消防本部庁舎整備取得に係る区分を削除するため、組合規約を変更するもの。
- 議案第 38号 市道の路線の廃止及び認定について …… 原案可決
 3路線を廃止し、9路線を認定するもの。
- 議案第 49号 工事請負契約の締結について …… 原案可決
 ふるとプラザ大規模改修工事（建築）の請負契約を締結するもの。

請 願

- 請願第 1号 大崎市都市計画税の不均衡課税の是正を求める請願書 …… 継続審査

平成31年 第1回臨時会

- 報告第 1号 専決処分の報告について
 交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 2号 専決処分の報告について
 交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 3号 専決処分の報告について
 鹿島台鈴掛住宅建替工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
- 報告第 4号 専決処分の報告について
 三本木パークゴルフ場クラブハウス新築工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
- 報告第 5号 専決処分の報告について
 長岡小学校校舎大規模改造工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
- 議案第 1号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
 平成30年度大崎市一般会計補正予算（第7号）
- 議案第 2号 財産の取得について …… 原案可決
 県営土地改良事業千刈江地区施工地内で市道改良工事を行うにあたり、用地を取得するもの。

議員定数・報酬等調査検討特別委員会の設置

地方分権改革の進展に伴い、議会の役割が高まっている中であって、地方自治体を取り巻く情勢に幅広く対応し、市民の負託に的確にこたえることを目指した議会の活性化を図ることを目的に、大崎市議会議員の条例定数及び報酬、政務活動費等についての調査・検討を行うため、「議員定数・報酬等調査検討特別委員会」を設置しました。

◎委員長 山村 康 治 ○副委員長 横山 悦 子

委 員	鹿野 良太	山口 文博	山口 壽
	佐藤 仁一郎	佐藤 弘樹	相澤 久義
	鎌内 つぎ子	遊佐 辰雄	只野 直悦
	富田 文志	氏家 善男	佐藤 勝

予算特別委員会

総務・民生・産業・建設の各常任委員会所管ごとに、5日間に亘り今年度の予算に係る審査を行い、原案のとおり可決されました。

各常任委員会所管分の審査の要旨は、各ページをご覧ください。

総務常任委員会所管分 14ページ 民生常任委員会所管分 15ページ
産業常任委員会所管分 16ページ 建設常任委員会所管分 17ページ

今年度の注目事業

- 本庁舎建設事業 1億9,174万円
- 田尻総合支所新庁舎建設事業 6億2,082万円
- 鳴子総合支所新庁舎建設事業 4,360万円
- 原発事故放射能対策経費 5,876万円
- 児童保育運営事業 33億5,414万円
- 子育て支援拠点施設建設事業 4億5,368万円
- 世界農業遺産推進事業 7,477万円
- 農産物安定生産対策事業 1,671万円
- 道路橋りょう維持補修経費 8億5,006万円
- 市役所周辺整備事業 3億3,350万円
- 三本木パークゴルフ場整備事業 2億7,260万円

予算特別委員会

総務常任委員会
所管分

財

政

問 財政調整基金は、平成28年度で約134億円あったが、今後の推移はどうか。

答 平成30年度末時点では86億円程になると予測している。

問 ここ4年程、実質単年度収支がマイナスになっている要因は。

答 合併後数年は、職員数削減に伴い、人件費削減効果で年あたり数億円調達することができたが、近年は財政調整基金を取り崩しながら予算を編成しているためである。

市

税

問 市税が前年度比2億1277万円増加している。特に市民税は8年連続増加しているが所見を伺う。

答 市民税はすでに昨年度決算額を上回っており、収納状況が好調で、今後も増加見込みである。

問 滞納繰越分の収納率が低い理由は。

答 滞納繰越分の収納には多くの人員と手間が掛かり、特に固定資産税や都市計画税の滞納繰越分の収納率が伸びていない。

教育指導奨励費

問 「子どもの心のケアハウス事業」を始めるにあたり、他機関との連携策は。また、弁護士との連携は考えているか。

答 いじめ問題で言えば、いじめ問題対策協議会などと連携を図っていく一方で、地域においては民生委員・児童委員や保護司など学校単位で連携を進めていく。現在のところ、弁護士との連携は考えていない。

いじめ・不登校への対策

問 いじめに関するアンケートの有効性について伺う。

答 アンケートは、小学校6年生、中学校1・2年生に対して行っており、市教育委員会への報告を求めている。学校によっては、全学年実施しているところもあるが、アンケートに限らず担任の観察が一番の情報源となるため、児童生徒と信頼関係を高めていく。

防犯対策費

問 防犯灯のLED化に伴う節電効果はどれくらいか。

答 電気料金は市と地区で半分ずつ負担している。LED化することで約40%の節電効果があると想定している。

問 リース期間10年で400灯を新規設置する計画だが、どのような形で進むのか。

答 毎年、行政区などからの要望をもとに、現地を確認し優先順位を付けている。市の40灯と東北電力から寄贈いただく30灯程度を合わせて、1年で約70灯程度増設していく予定である。

待機児童対策

問 待機児童の解消に向けた取り組みについて伺う。

答 幼児教育・保育無償化の予定に伴い、入所申込は例年の1・5倍となった。急激な保育需要の増加に伴い、待機児童の解消は厳しい状況にあるが、認可保育所の整備促進と共に、保護者との入所調整、公立保育施設での受入枠の拡大を図り、待機児童の早期解消に努める。

障害児支援事業

問 事業内容と今年度の対策について伺う。

答 障害福祉サービス等の利用援助、社会資源の活用や社会生活を高めるための支援などを行っている。障がい者の相談支援体制について、障害福祉サービス利用者だけではなく、市民の方々に広く知ってもらう必要があることから、自立支援協議会の部会等で対策を検討していきたい。



予算特別委員会

民生常任委員会
所管分

子どもの生活・学習支援事業

問 事業の内容について伺う。

答 生活困窮世帯の子どもに対し、学力の向上を目的として、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行い、保護者への相談支援等を実施する。

大崎市市民病院

問 大崎市市民病院本院の500床フル稼働と看護師確保について伺う。

答 未稼働であった新生児医療回復室や集中治療室の一部病床について、本年6月から供用を開始する。看護師の確保については、就職ガイダンスや学校訪問、インターンシップ、病院見学などを継続的に実施し人員確保に努め、ここ数年増加傾向にある。

世界農業遺産推進事業

問 世界農業遺産のイメージが見えないが、成果への考えは。

答 平成31年度はアクションプランに積極的に取り組み、交流人口の拡大を念頭に市内外にも理解を深めていきたい。

問 関連事業の進め方は。

答 重点的な取り組みとして、①大崎耕土の地域資源をフィールドミュージアム構想で可視化しながら、市内外への理解促進に努め、②農産物認証制度等のブランドینگを確立・運用し、③事業推進には人材育成が必要であるため、小学生対象の副読本制作や出前講座も実施する。

有害鳥獣被害対策

問 特にイノシシ被害が甚大だが、実施隊への支援体制は。

答 新たに12名を増員した計100名の人員体制を目標に、有資格者向け研修会を実施する等、捕獲技術の向上も図りたい。



予算特別委員会

産業常任委員会 所管分



地場企業活性化推進事業

問 事業内容について伺う。

答 ものづくり企業の販路拡大に伴う出店補助や、中小企業の人材育成に資する新規採用・中堅職員研修、就業体験の受け入れ等を行う支援内容である。

再生可能エネルギー産業創出事業

問 予算額も低く、将来に向けた構想実現は果たせるのか。

答 本市では「バイオオマス産業都市構想」を策定し、持続可能な社会に寄与する事を位置付けている。世界農業遺産推進事業や再生可能エネルギー関連事業を繋げる等の検討や議論をしっかりと行いたい。

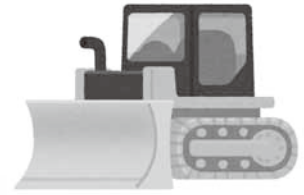
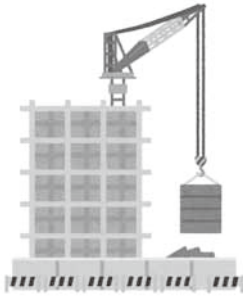
林業費・森林経営管理推進事業

問 前年比23%増の内容は。

答 平成31年4月から森林経営管理制度が施行される事に伴い、管理が行き届かない森林を整備する予算を計上した。

問 森林経営管理推進事業で、地域林政アドバイザー雇用は。

答 森林環境税を活用し、森林経営管理推進事業を進めるために、31年4月から農林振興課内に専門家である地域林政アドバイザーを配置する。



予算特別委員会

建設常任委員会 所管分

市役所本庁舎建設事業

問 市役所本庁舎建設事業の進捗状況は。

答 平成31年度は実施設計に着手し、本格的に事業を展開し、3年後の供用開始に向け推進していく。

中心市街地まちづくり

問 市役所本庁舎建設と併せ、中心市街地まちづくりと再開発事業の見通しは。

答 古川七日町の西地区再開発事業を着実に進めていく。

また地域資源を大切に守り、豊かな景観を保全整備する景観計画を予算化した。

道路舗装整備事業

問 道路舗装整備が遅れているが、どう整備するのか。

答 道路舗装修繕要望が多いので、事業債を活用する舗装修繕の工事を予算化した。また簡易な補修修繕等は、地域の協力を頂きながら、材料支給による整備にも積極的に対応する。

市営住宅事業

問 老朽化した市営住宅が多くなっているが、今後の見通しは。

答 10年後を見据えた適正な市営住宅管理のため、基本計画及び長寿命化計画を策定する。

田尻・鳴子総合支所建設

問 田尻及び鳴子総合支所の建設見通しは。

答 田尻総合支所は、令和元年12月の完成予定である。鳴子総合支所は、2年後の供用開始を目指し予算計上した。

下水道対策事業

問 下水・雨水対策事業について伺う。

答 冠水浸水対策を、古川・松山・鹿島台地域で進めていく。排水路整備事業は、鹿島台姥ヶ沢地区の排水ポンプの新設や、立地適正化計画における住民誘導区域の内水による浸水被害常襲地域での建替えに際して、土盛りや基礎の嵩上げを行う場合、当該費用に係る助成を行っている。

議会報告・意見交換会

今年は、下記のとおり、各地域単位での開催のほか、高校生や各種団体との意見交換会を実施します。

《場所》 市内12会場(下記のとおり)
お住まいの地域にかかわらず、どこでも参加可能です。

《意見交換会テーマ》「人口減少対策」「若い人の定住策」

開催日	地域	会場	開催日	地域	会場
7月25日 (木)	古川	大崎市図書館	7月29日 (月)	松山	松山老人福祉センター
	岩出山	いわでやま農協本店		鳴子	川渡地区公民館
7月26日 (金)	古川	古川宮沢地区公民館		田尻	沼部公民館
	三本木	三本木総合支所	7月30日 (火)	古川	市役所本庁舎北会議室
	鹿島台	鹿島台総合支所		古川	古川志田東部コミュニティセンター
7月27日 (土)●	古川	大崎市図書館	古川	西古川地区公民館	

《時間》 午後7時～午後8時30分 ●印については、午後2時～午後3時30分

大崎市障がいのある人のコミュニケーション手段の 利用を促進する条例

パブリックコメント募集

市議会では、平成30年第1回定例会の「大崎市障がい者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例の制定を求める請願書」の採択に伴い、市議会民生常任委員会提案による標記条例の策定を進めております。条例策定に伴い、市民皆様から御意見を募集します。

閲覧方法

- ①市議会ウェブサイト
- ②窓口での閲覧
 - ▽議会事務局(三本木総合支所4階)
 - ▽市政情報センター(市役所東庁舎1階)
 - ▽市政情報コーナー(市役所各総合支所)

対象

市内に居住または勤務している人、事業所を有する個人または法人

意見の提出期間 5月8日～5月27日

意見の提出方法

条例策定への意見と氏名(名称)、住所、連絡先を記載し、持参、郵送、ファクス、Eメールのいずれかの方法で提出してください。

※匿名、電話の意見には応じられません。

- ①持参の場合
 - 月～金曜日(祝日除く)
 - 午前8時30分～午後5時15分
 - 議会事務局または市政情報課、各総合支所地域振興課に持参
- ②郵送の場合
 - 〒989-6321
 - 大崎市三本木字大豆坂24-3 議会事務局に郵送(5月27日(月)当日消印有効)
- ③ファクスの場合
 - 議会事務局 ファクス 52-5860に送信
- ④Eメールの場合
 - 件名を「条例への意見」とし、議会事務局 gikai@city.osaki.miyagi.jpに送信

議会運営委員会行政視察報告

議会運営委員会では、去る1月21日から3日間、議会改革の先進地3市を訪問し、研修して参りました。

初日の大阪府大東市では、市民レポーター制度、夜間や休日議会、子育て世代を対象にした政策意見交換会、出前議会報告会、議場への80インチの大型モニター設置等について説明を頂きました。

2日目の愛知県北名古屋市では、平成20年度に議会基本条例を施行し、同時にモニター制度を実施し、市民の声を議会へ活かす方策などを勉強しました。

最終日の岐阜県可児市は、平成27年度マニフェスト大賞グランプリ、平成29年度にはマニフェスト大賞成果賞特別賞を受賞し、広く市民の意見を聴き、政策提言に繋げようとする取り組みが注目されています。平成23年に市民2000人のアンケート調査をし、開かれた議会と市民参加の推進、情報公開など様々な取り組みを実施しており、質疑応答を交わしました。

今後本市議会としても、市民に開かれ信頼される議会を目指して、議会運営に取り組んで参ります。



議会運営委員会行政視察（大阪府大東市）



情報化対策特別委員会行政視察（栃木県坂栃木市）

情報化対策特別委員会行政視察報告

情報化対策特別委員会では、平成30年11月に、埼玉県坂戸市においてはタブレット端末の導入と活用について、栃木県栃木市においては議会だよりについて、それぞれ行政視察を行いました。

埼玉県坂戸市では、議員から議員・議会活動の効率化（携帯性、労務改善・スケジュール管理）の観点から、タブレット端末導入を提唱し、議会内で研究会を立ち上げ、議会主導で導入を行いました。

栃木県栃木市では、議会広報紙「とちぎ市議会だより」を調査しました。見やすさを最優先とした紙面となっており、また、写真アドバイザーの活用、モニターアンケートを実施しています。

本市議会においても、議会のICT化については、議員活動の幅が広がり、質の向上にも繋がると考えられるため、導入の必要性を感じています。議会だよりについては、本市議会はこれまでも市民目線での編集に努めてきましたが、テーマや内容を絞り、今回視察した栃木市議会の「見やすさ」に特化した編集方法も、今後の編集作業において検討していきたいと考えています。

表紙の写真

表紙の写真は、平成31年3月9日に開催された『鹿島台小学校ブラスバンドおもいで♪コンサート』での演奏の様子です。

昨年は、12月に開催された「第46回マーチングバンド全国大会小学生の部」に、2年連続11回目の出場を果たし、銀賞を受賞しました。全国大会では、難しい楽曲を精一杯演奏し、会場中に鹿小サウンドを響かせてくれました。

今回のコンサートは、6年生にとっては最後の演奏でもあり、息の合った迫力ある演奏を披露してくれました。

後藤結奈部長からは、1年間を振り返って「初めはまとまらず心配でしたが、心を一つに練習した結果、全国大会に出場できました。頑張った良かったです！」との感想も。

これからも、心のこもった鹿小サウンドに取り組み、美しいハーモニーで聴衆を魅了する演奏を目指し、頑張る部員皆様のご活躍を期待いたします。



【写真提供】(株)大崎タイムス社

編集を終えて

新緑の香る大崎耕土が水面で潤い、早苗が田に生える季節を迎えました。

平成31年第1回定例会においては、平成31年度予算特別委員会が開かれ、初めて予算特別委員会に臨む1年生議員には、緊張感のある審査となりました。

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正などは、総合支所長の役割と権限について、多くの質疑がなされ、総合支所の在り方も含め、議論を深めることができました。

地域にとって、総合支所長は、常に身近な存在であり、時には市長の代理者となるなど、重要な役割を担っており、総合支所の位置付けについて再認識する好機となりました。

山口 壽

◆情報化対策特別委員会◆

委員長 八木 吉夫

副委員長 鹿野 良太

委員 伊勢 健一

山口 壽

中鉢和二郎

山口 文博

佐藤 弘樹

遊佐 辰雄